

## 令和5年度 9月補正予算（案）について

### 1 ポイント

- 9月補正予算（案）の規模  
41億1,487万円【債務負担行為 36億9,781万円】（全て一般会計）
- 「子育て・教育環境の充実」、「地域経済の活性化」、「安全・安心の確保」の3つを柱に予算を編成

### 2 事業概要

#### (1) 子育て・教育環境の充実 3,300千円【債務負担行為 134,000千円】

##### ○特別教室空調設備整備事業 【債務負担行為 134,000千円】

近年の気温上昇による熱中症等のリスクから児童生徒の健康を守り、学習環境を改善するため、空調設備の整備が完了している普通教室に加え、音楽室や理科室等の特別教室についても整備を進める。

令和8年の夏までに市立小中学校 113校の特別教室 851室の空調設備を整備するため、まずは、特別教室の利用率が高い中学校 41校の 411室分の空調設備の設計を実施する。

##### ○学校給食における持続可能な「食」と「農」を考える食育事業 3,300千円

生産性の向上や有機農業の推進などの次世代型農業に転換する取組が重要となっている。

規格外農産物の有効活用や有機農産物の販路を拡大するとともに、学校給食を通じた食育を推進するため、市立小中学校の給食で提供する規格外農産物等を活用した加工品を開発する。

#### (2) 地域経済の活性化 15,000千円【債務負担行為 73,500千円】

##### ○企業立地用地開発可能性調査事業 10,000千円

本市では、企業からの立地の相談に対して、企業が求める条件に合った土地情報の件数が不足していることから、具体的な立地に結びつきにくい。

企業立地の実現のためには、より多くの開発適地を見出し、創出し、その情報をリスト化し、公開することが有効である。このため、開発可能性のある土地を抽出し、インフラや法規制の状況などの調査を実施した上で、情報を公開するシステムを構築する。

##### ○お茶の海外輸出促進事業 5,000千円

茶業の成長産業化に向けて、お茶の需要が高まる海外への輸出を促進する必要があるが、茶業者の多くに輸出へのノウハウが十分でないこと等が課題となっている。

海外における販路を開拓するため、リーフ茶の輸入比率や購入単価が高いフランスにおいて、茶業者の営業活動の支援を行うプラットフォームを構築する。

このため、フランスへの輸出のノウハウを有する事業者を選定し、現地における営業代行や商談から契約までのコーディネートを実施する。

次頁あり

○静岡都心地区都市デザイン推進事業 【債務負担行為 55,000 千円】

まちの魅力を向上させるための統一した都市デザインをまちづくりに反映するために、その都市デザインを市民と共有や共感し、公民共創による取組に結びつけていくことが重要である。

静岡都心地区において、令和6年度末までに都市デザイン指針や青葉通り周辺エリア等における基本計画等の策定を行う。

※清水都心地区においては、令和6年度からまちなか再生指針の策定に着手予定

○静岡都心地区建物更新手法検討事業 【債務負担行為 18,500 千円】

静岡都心地区において、都市デザインと事業成立性の両面から実現可能性のある再開発事業等を促進するため、事業手法を整理検討する。

(3) 安全・安心の確保 998,142 千円【債務負担行為 3,000,000 千円】

(主な事業)

○消防ヘリコプター機体更新事業 【債務負担行為 3,000,000 千円】

平成19年度に導入した現在の消防ヘリコプターは、機体の点検費用の増加や整備に伴う運休期間の長期化が課題となっている。また、現在の機体の性能では、高山岳地における救助活動などで制約を受けることがある。

航空消防活動の維持や災害対応能力の強化を図るため、令和8年度からの新機体による運用に向け、消防ヘリコプターの機体を更新する。

○森林現況調査事業 18,000 千円

森林の荒廃による土砂の流出量の増加が、近年、山地災害が頻発している原因の一つと考えられる。

森林所有者等への造林指導等を的確に実施し、森林を適正に管理するため、3次元点群データ（静岡県のオープンデータ）や衛星画像を用いて、造林未済地や無届伐採地等の裸地を把握するための調査を実施する。

○道路災害復旧事業 732,000 千円

○林道災害復旧事業 234,500 千円

令和5年6月2日の台風2号で被災した道路・林道を復旧する。

道路：(主) 南アルプス公園線（葵区坂ノ上）など7路線8か所

林道：林道細木線（葵区桂山）など5路線5か所

(4) その他 3,098,426 千円【債務負担行為 490,312 千円】

決算の確定に伴う財政調整基金への3,420,000千円の積立金や施設の修繕事業費などを計上する。

担当：財政課（221-1026）